

中学校における二学期制のあり方

— 多様な教育活動を推進するために —

宮川 信彦¹

完全学校週5日制や新学習指導要領の実施のもとで、新たな取組としての二学期制が全国各地に広がりつつある。このような状況をふまえ、二学期制の本来のねらいとは何かを再確認するとともに、二学期制を実施している県内の中学校の調査をもとに二学期制をどのように取り入れ、運用したらよいかを考察した。

はじめに

高度情報通信ネットワーク社会の進展や科学技術の進歩、あるいは人間関係の希薄化など、現代の社会は激しく変化している。このような中で「生きる力」を育むために、平成14年度から完全学校週5日制や新学習指導要領が実施された。

こうした社会の進展や教育環境の変化によって学校教育は、知識や技能を単に教え込む教育から生徒の学習意欲を引き出し、自ら学び、問題を解決する能力を身につけて実社会を主体的に生きていくための「生きる力」の育成をめざすものとなった。

一方、学習内容の精選や授業時数の縮減による学力低下に対する不安もあり、授業時数の確保とともに学力向上のための指導方法の改善や指導体制の工夫を行う必要も生まれている。そのために、これからは明治時代に成立した学校制度や組織及びその運営全般にわたるシステムを見直し、新たに学校教育の再設計をするなどした特色ある学校づくりの推進が求められている。

研究の内容

1 研究にあたって

(1) 研究の目的

全国の市町村単位で二学期制の試行と導入が報じられるようになったが、その理由の一つは、完全学校週5日制の実施に伴い、授業時数を確保する方法として二学期制の実施が考えられたためである。

神奈川県内でも同様であり、二学期制の試行や学校管理運営に関する規則を変更するなど、二学期制の導入を準備している市町村が増えている。

平成15年度に約10%(秦野市教育委員会指導室調べ)であった公立中学校の二学期制実施率は、平成16年度には約45%(神奈川県立総合教育センター調べ)に増加

している。一方、二学期制実施校の増加にともない、運用面についての課題等が取り上げられるようになってきている。

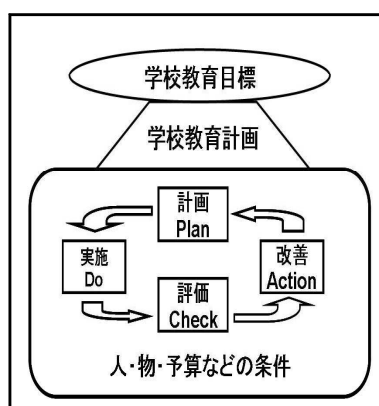
そこで、本研究では、カリキュラム・マネジメントを視野に入れ、三学期制と二学期制とを比較することでそれぞれの課題を見出すとともに、実施校の事例を検討・分析することで二学期制を有効に運用するための方策を明らかにすることにした。

(2) 学期制の背景

我が国では、4月1日から始まる学年暦が採用されている。この歴史は、1900(明治33)年の小学校令施行規則で4月1日から翌年3月31日までを学校年度とし、小学校の学期は府県知事が定めることが規定されたところまでさかのぼることができる。多くの小・中学校で三学期制が採用されたことは、夏季及び冬季の長期休業の実施などとの関係から、日本の風土や習慣にあっているために定着したと考えられる。

(3) カリキュラム・マネジメント

カリキュラム・マネジメントは、学校がその教育目標を達成するために、学校内外の人・物・予算の諸資源を活用しつつ、カリキュラムを編成=計画(P)し、実施=展開(D)して、点検=評価(C)を行い、改善=



行動(A)を図る一連のサイクルを計画的・組織的に行うことである(第1図)。二学期制を検討していく上でも、このカリキュラム・マネジメントの視点を取り入れて、学校教育を構築しなければならない。

第1図 カリキュラム・マネジメントの基本構造

2 三学期制と二学期制との比較

(1) 三学期制と二学期制との違い

三学期制と二学期制との違いは、1年間を三つに区

1 南足柄市立岡本中学校

研修分野(カリキュラム・マネジメント【二学期制】)

切るか、二つに区切るかの違いであるが、この区切り方の違いから、学期や長期休業の意味合いが変わってくる。

夏季休業を例にとると、三学期制では休業前に一学期が終了する。生徒が習得できなかった事柄はそのまま通知表に反映されてしまう。その後長期休業を迎えるので、学期と長期休業が独立したものととらえられる。

二学期制では、長期休業に入ってもまだ学期途中である。習得できなかった事柄があったとしても、長期休業中の努力でばん回することができる。つまり、長期休業中の学習が学期内の学習として扱われることから、学習に連続性が保たれ、学期と長期休業とが一体化したものととらえることができる。

(2) それぞれの課題

完全学校週5日制や新学習指導要領の実施のもとで授業時数を確保する方策は、三学期制の場合、学校行事の精選と見直し、あるいは時間割・日課表を工夫する以外にない。三学期は、一・二学期と比べて授業日数が少ない分、教科の評価資料も少なく、指導と評価の一体化が図りにくいことが課題として挙げられる。

二学期制では、学校行事の精選に加え、儀式的行事や定期テストの回数を減らすことによって、より多くの授業時数を確保することができる。また、学期の期間も長くなるため、指導と評価の一体化が図りやすくなるという利点がある。

実際、二学期制の調査協力を依頼した平塚市内の3校と横須賀市内の2校の中学校では、三学期制であった平成14年度よりも二学期制を導入した平成15年度の方が、約20～68時間の授業時数を多く確保できたとの報告がある。しかし、二学期制にも次のような課題があることが指摘されている。

ア 定期テストや通知表の回数が減ることにより、長期休業前の生徒の学力実態の把握が遅れ、学習支援の手だてが遅れる。

イ 学期の中に長期休業が含まれることは、学習の連続性に効果がある反面、長期休業の過ごし方によっては、学校生活が途切れて学習の連続性が損なわれることになる。

そこで、二学期制の実施校では、このような課題にどのように対処しているかを調査した。

3 調査協力校(5校)の実践から学ぶ

(1) 生徒の学力実態の把握とその手だて

二学期制実施校では、通知表の発行が長期休業の終了後になる。しかし、生徒・保護者は休業前までの学習の状況を知り、苦手科目の克服や既習事項の復習を行いたいと考えている。そのため、学校は生徒の学習の状況を知らせる資料を用意しなければならない。そこで、どのような資料を用意して学習の状況を知らせ

ているのか。また、学期末の面談は、どのような形式で行っているのかを調査し、その結果を次のようにまとめた。

夏季休業前の面談について、調査協力校のほとんどが夏季休業前に三者または二者で行っていた。また、中間テストや基礎的・基本的な内容の定着を図るテストの結果、自己評価表や各教科担任からの助言や評価カードを用いて、学習状況が把握できるようにするなどの工夫をしていた。

(2) 長期休業中の学習の継続性を保つ取組

先に述べたように二学期制では、長期休業の過ごし方によって学習の継続性が損なわれてしまうおそれがある。そのため、長期休業前に学習課題を明確化し、学習への意識づけと学習活動を保つための手だてが必要になる。そこで、その対応を調査した。

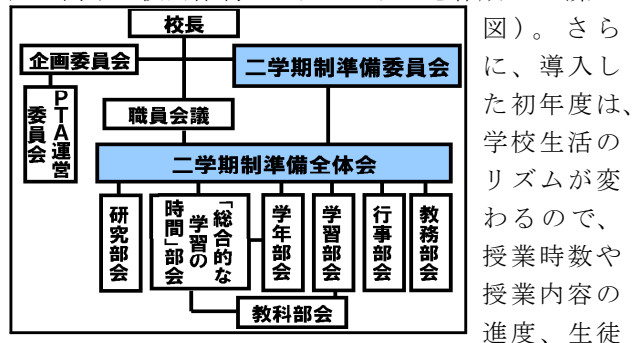
調査協力校では、長期休業前にそれまでの学習の取組や生活状況を反省させ、長期休業中の学習計画を立てさせることや面談を実施することで、学習の継続性を意識させている。さらに学習を継続させる手だてとして、ほとんどの学校で夏季休業中に、国語・数学・英語の基礎的・基本的な内容が定着していない生徒に対して、学習指導を行っている。また、校内体制を整え、全校生徒を対象にして組織的に発展的・補充的な学習に取り組んでいる学校や、学年を対象として「総合的な学習の時間」の職業体験学習を実施している学校もあった。

4 二学期制の実施に向けて

(1) 導入までの校内体制

二学期制を導入するために必要なことは、生徒、保護者や地域住民の実態やニーズをふまえた中で、ビジョンのある学校像を描き、学校教育目標を具現化するためのカリキュラムを編成することである。またこれは、二学期制を効果的に運用できるように全職員で取り組んでいくことでもある。

実際に二学期制を導入する場合には、企画委員会等で校内の体制や組織を練り、全職員の共通理解のもとに体制づくりを行い、組織を立ち上げ、協働歩調で取り組んでいくことが大切である。そこで、二学期制導入に向けた校内体制のモデルプランを作成した(第2図)。



第2図 二学期制導入までの校内組織モデル

の学習状況等を記録するとともに、生徒・保護者がどのように評価しているかを調査し、その調査資料を参考にカリキュラムの見直しと修正を行うなど、次年度の教育課程編成に生かしていくことが重要である。そのために、導入の初年度は、導入までの校内組織の「二学期制準備委員会」と「二学期制準備全体会」の名称を変えるだけに止めるプランとした。こうした検討を行うにあたっては、先に述べたカリキュラム・マネジメントの視点をふまえることが大切である。

(2) 保護者・地域への対応

学校は、子どもや地域の実態をふまえ、保護者や地域の人々に学校教育目標や活動計画を説明し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てていく環境をつくらなければならない。今までの教育システムと異なる二学期制の導入は、保護者に様々な不安を与えることになるので、学校はこの不安を取り除くためにも、説明会を実施することが必要であり、さらに様々な機会をとらえて情報を提供することが重要である。

(3) 学校行事と計画

二学期制を導入して授業時数を確保するためには、学校行事の精選や見直しが必要になる。しかし、学校行事には、学校生活にめりはりを与え、日常の教科等の授業だけでは果たすことのできない集団でのまとまりや協調性、社会性の育成など、人間形成をする上で欠かせない役割がある。そのため、学校行事については、精選を進めるだけではなく、教育目標にかなった学校行事を実施することも必要である。したがって、三学期制の学校行事をそのまま二学期制に置き替えて行うのではなく、一つひとつの学校行事を再度見直し、教育目標にかなった学校行事計画をつくり出す取組が必要である。ここでは、学校行事が効果的に実施できる

前	4	学年始休業 ＜入学・始業式＞	後	10	秋休み ＜始業式＞ 学芸的行事
	5	体育的行事		11	☆ 中間テスト
	6	☆ 中間テスト		12	◎長期休業前の面談 冬季休業
	7	◎長期休業前の面談		1	☆期末テスト(3年)
	8	夏季休業		2	☆期末テスト1・2年 卒業式
期	9	☆ 期末テスト	期	3	◎学年末の面談 ＜修了式＞ 学年末休業
	10	◎学年末の面談 ＜終業式＞			

る時期を考慮に入れ、学習と学校行事とをバランスよく配置し、めりはりのある生活が送れるように工夫をして年間行事計画のモデルを作成した(第3図)。

第3図 主な行事の年間計画モデル

(4) 長期休業前と学期末の面談のあり方

二学期制においては、通知表の発行回数が減ることや通知表の発行が学期末になることで、長期休業前に学力実態の把握ができず、学習の手だてが遅れてしま

うという課題が指摘されている。そのために、長期休業前に三者面談を行い、生徒・保護者に学習状況を知らせ、学習課題の手だてが取れるようにすることが必要である。そこで、調査協力校の実施状況の結果をふまえ、面談の実施計画を考えてみた。

ア 長期休業前の面談

長期休業中の学習活動を充実させるためには、学習課題やその取組を生徒自身が把握できていなければならない。そのためには、通知表の代わりとなる資料を用意して、長期休業前に学習状況を知らせる必要がある。また、長期休業中は、生活の基盤が家庭中心になることから、保護者も交えた面談を行うことが望ましい。面談資料には、定期テストや学力が確認できるテストの結果、各教科の観点別の評価資料、生徒自身の取組を確認するための自己評価表等を用意する。

イ 学期末の面談

学期末の面談は、通知表を用いることで学習課題が明確になる。また、秋休みの期間が短いため、学習課題に対してじっくり取り組んでいる期間がほとんどない。そのため、前期の反省をもとに後期の取組目標や計画を立てることは可能である。このことから、前期末の面談は三者にこだわらず、生徒との二者でもよいと思われる。

(5) 長期休業に向けての取組

二学期制では、長期休業が学期に含まれることから、長期休業を視野に入れたカリキュラムづくりをしていなければならない。そして、その取組が、長期休業後の学期末の評定に反映されることで生徒の学習意欲の向上につながり、学習効果を上げるものとなる。特に夏季休業は期間が長いため、基礎的・基本的な内容の定着を図る補充的な学習、または既習内容を発展させる学習、あるいは日頃の学習では経験しにくい体験学習などを長期休業中に取り入れ、日々の学習活動の補充や発展として活用することができる。そのため、校内の学習指導体制や外部との交渉を整え、生徒が学習課題を解決できる手だてを明確にしておくことが、重要である。

(6) 教科指導を充実させるために

二学期制では、儀式的な行事の回数が減ることに加え、行事の精選等を行うことにより、授業時数を確保することができ、教科指導にゆとりが持てる。そのため、次のような効果が期待できる。

ア 基礎的・基本的な内容の定着

授業時数が確保できることで授業の進度にもゆとりが生まれ、授業の中に体験学習を組み入れるなどの工夫をすることができる。このことで生徒の自主的・自発的な活動を促進し、学習意欲を向上させることができる。また、学習内容の定着状況に応じて補充的な学習を組み入れたり、習熟度別学習を単元末に設定したりできるなど、基礎的・基本的な内容の定着を図るた

めの授業を設定することが可能である。

イ 指導と評価の一体化

継続して学習する期間を長くすることで、指導後の生徒の変容を継続的にとらえることができ、指導と評価の一体化を図りつつ、生徒の学習状況をよりの確にとらえた評価をすることができる。

ウ 長期休業中の取組とその反映

長期休業中の学習課題を明確にし、その手だてをすることで、学習の継続性を保つことができ、その成果を学期末の評定に反映することができる。

エ 年間計画と学習のまとめ

1年間を二つの学期に分けることで、年間の学習計画が立てやすくなる。また、学期内の指導計画を長期休業中に時間をかけて見直し・修正することで長期休業後の授業を改善し、学期内でのまとめのある学習を組み立てることができる。

これらのことから、学期の改編は、ゆとりある教科指導を導くとともに、生徒の学習意欲を引き出し、自ら学び問題を解決する能力を育成することになる。すなわち実社会を主体的に生きていくための「生きる力」を育成することに通じるものと考えられる。

さらに、各単元で何を学習し、どのように評価していくのかを明確に示したシラバスを生徒に配付することで、予習や復習をする場などで自己学習力を高めることが期待できる。シラバスは、生徒の学習意欲の向上を図る資料として利用できることはもちろん、教員の授業改善の資料としても有効である。

まとめ

二学期制の導入には、職員の共通理解や協働での教育課程の編成、保護者や地域の理解と協力を求めるための説明会の開催など、十分な準備が必要である。

二学期制の導入を機会に、全職員が学校を再構築する視点を持ち、組織的に学校運営に携わることになる。このことによって、これまで思い切った学校行事の精選や見直しができなかった学校でも、教育課程の改善を行い、多くの授業時数を確保することができたという報告もあった。授業時数の確保により、計画的な授業運営が可能になり、生徒の学習意欲を引き出す授業展開や個に応じた指導が今まで以上にできるようになる。

調査校からは、二学期制の導入を進める中で「生徒のためにできることは何か」、また、「生徒の学力を伸ばすためには何が必要か」など、生徒への思いと教育活動の充実を図るために努力している姿がみられた。学校は本来、生徒がいるから成り立つものであり、その生徒に「わかる授業」や「成就感がある授業」を行わなければならない。このことが、生徒の学ぶ意欲の向上や問題を解決できる力の育成に通ずるものと考え

る。そのためにも、二学期制の導入は有効である。

二学期制の導入後は、生活リズムが今までと異なることからくる戸惑いや実施上の問題が発生するなど、予想外の対応が必要となる可能性もある。しかし、日頃の教育活動を評価・改善し、計画を立てて実践していくことで、2年、3年と年度を重ねていく度に二学期制の効果を上げるための方法が明らかになるものと考えられる。そのためにもカリキュラム・マネジメントの視点をふまえ、よりよい教育活動が行われるように校内体制の改善に取り組んでいく必要がある。

おわりに

この二学期制の取組に対する研究を進める中で、諸外国の学年度始まりを調べたところ、多くの国は、9月に入学式を行っていることがわかった。

二学期制を導入した場合、長期休業が学期の中に含まれることから、休業前に学習課題を明確にすることで、休業中の成果が休業後の学習に反映できるという利点がある。だが、学習課題が把握できなければ、学習の継続性が損なわれてしまう。したがって、長期休業中の学習の継続性を保つ取組が二学期制の成否を決める分岐点となる。

しかし、学年度始まりが諸外国のように9月になると、二学期制の印象が大きく変わってくる。夏季休業が学期の中に含まれるのではなく、学年の区切りとして存在することになるためである。

我が国でもかつて、昭和60年の初めに臨時教育審議会において、教育システムを国際化するための9月学年開始論があった。将来、二学期制の進展によっては、9月学年開始論を再検討する余地が生まれ、二学期制は新たな学校教育のあり方を生み出すものになると考える。

参考文献

- 神奈川県立総合教育センター 2004 「高等学校シラバス例示集」
- 奥田真丈・河野重男監修 1994 『現代学校教育大事典』 ぎょうせい
- 尾木和英編集 2004 「今日から始める2学期制学校運営の基礎・基本」 (『教職研修』1月増刊) 教育開発研究所
- 高階玲治編集 2003 「2学期制の学校経営<<導入と展開>>」 (『教職研修』総合特集) 教育開発研究所
- 細谷俊夫他 1990 『新教育大事典』 第一法規
- 八尾坂修 2004 『学校改善マネジメントと教師の力量形成』 第一法規